

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分				
								平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
								歳入総額	5,916,130	6,634,999	実質収支比率	10.5	4.3	
								歳出総額	5,491,489	6,475,861	経常収支比率	80.4	79.5	
								歳入歳出差引	424,641	159,138	(※1)	(85.8)	(84.5)	
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1				翌年度に繰越すべき財源	86,216	17,317	標準財政規模	3,212,024	3,306,715	
								実質収支	338,425	141,821	財政力指数	0.31	0.32	
								単年度収支	196,604	24,824	公債費負担比率	20.1	14.7	
人口	22年国調(人)	8,606	産業構造(※5)					積立金	132,000	82,800	健全化判断比率			
	17年国調(人)	9,192							積立金取崩し額	-	270,000	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-6.4							実質単年度収支	464,462	-10,946	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,984	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	270,000	実質公債費比率	9.0	8.8	
	うち日本人(人)	8,962	第1次	1,477	1,625	指数表選定	○	実質単年度収支	464,462	-10,946	将来負担比率	-	-	
	24.03.31(人)	9,065			34.2	35.1								
	うち日本人(人)	9,065	第2次	855	1,006			基準財政収入額	863,631	867,117	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.9			19.8	21.7			基準財政需要額	2,769,428	2,854,338			
うち日本人(%)	-1.1	第3次	1,985	1,999			標準税収入額等	1,104,773	1,104,505					
面積(km ²)	113.63			46.0	43.2			経常経費充当一般財源等	2,588,525	2,649,772				
人口密度(人/km ²)	76						歳入一般財源等	3,879,996	4,313,669					
世帯数(世帯)	3,015													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,678,385	5,728,619				
	市区町村長	1	7,200	一般職員	75	229,725	3,063	うち公的資金	4,959,764	4,789,288				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	81,035	116,798				
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	2	5,218	2,609	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	3,950	3,950	土地開発基金現在高	157,131	156,831				
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	7	10,444	1,492	積立金現在高	2,190,910	2,058,910				
	議会議員	10	2,300	合計	83	244,119	2,941	減債基金	108,619	231,779				
				ラสบayレス指数(※6)	98.9	(91.4)		その他特定目的基金	2,539,792	2,532,095				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町簡易水道事業特別会計	(10)	御坊広域行政事務組合							
(2)	同和対策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(11)	日高広域消防事務組合							
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	印南町宅地造成事業特別会計	(12)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合							
						(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合							
						(14)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
						(15)	和歌山地方税回収機構							
						(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合							
						(17)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)							
						(18)	和歌山県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	910,967	15.4	910,967	30.2	普通税	910,967	100.0	-
地方譲与税	65,586	1.1	65,586	2.2	法定普通税	910,967	100.0	-
利子割交付金	3,267	0.1	3,267	0.1	市町村民税	306,942	33.7	-
配当割交付金	2,476	0.0	2,476	0.1	個人均等割	10,748	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0	所得割	244,547	26.8	-
地方消費税交付金	64,302	1.1	64,302	2.1	法人均等割	13,097	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	31,878	0.5	31,878	1.1	法人税割	38,550	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	535,106	58.7	-
自動車取得税交付金	19,913	0.3	19,913	0.7	うち純固定資産税	533,832	58.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,016	3.1	-
地方特例交付金	3,182	0.1	3,182	0.1	市町村たばこ税	40,903	4.5	-
地方交付税	2,196,686	37.1	1,905,797	63.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,905,797	32.2	1,905,797	63.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	290,889	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,298,709	55.8	3,007,820	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	64,453	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	27,574	0.5	8,845	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	24,652	0.4	206	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	725,047	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	477,000	8.1	-	-	合計	910,967	100.0	-
財産収入	30,001	0.5	-	-				
寄附金	1,338	0.0	-	-				
繰入金	245,786	4.2	-	-				
繰越金	159,138	2.7	-	-				
諸収入	194,769	3.3	251	0.0				
地方債	666,100	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	200,000	3.4	-	-				
歳入合計	5,916,130	100.0	3,018,685	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.5	94.1	97.3	93.1
(%)	年	98.8	95.3	99.2	95.5
		98.3	93.1	96.0	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	566,260	実質収支	-2,421
病院	94,830	再差引収支	-16,359
簡易水道	24,953	加入世帯数(世帯)	1,691
下水道	21,745	被保険者数(人)	3,655
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	93,191	1人当り	102
その他	331,541	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	102
		保険給付費	225

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,549	1.4	-	79,549
総務費	788,696	14.4	67,438	599,382
民生費	1,153,821	21.0	-	710,463
衛生費	475,482	8.7	19,133	426,264
労働費	33,215	0.6	-	100
農林水産業費	492,278	9.0	346,914	244,978
商工費	7,962	0.1	-	7,962
土木費	439,039	8.0	372,440	116,958
消防費	328,323	6.0	122,717	203,422
教育費	461,737	8.4	177,565	278,651
災害復旧費	434,177	7.9	-	7,855
公債費	797,210	14.5	-	779,771
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,491,489	100.0	1,106,207	3,455,355

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,892,514	34.5	1,569,352	1,393,383	43.3
人件費	715,729	13.0	668,395	643,579	20.0
うち職員給	404,612	7.4	404,612	-	-
扶助費	379,575	6.9	121,186	104,494	3.2
公債費	797,210	14.5	779,771	645,310	20.0
元利償還金	797,210	14.5	779,771	645,310	20.0
内 うち元金	716,334	13.0	701,812	568,352	17.7
訳 うち利子	80,876	1.5	77,959	76,958	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,058,591	37.5	1,615,710	1,195,142	37.1
物件費	720,363	13.1	530,061	386,514	12.0
維持補修費	13,248	0.2	9,770	8,587	0.3
補助費等	645,513	11.8	583,497	476,898	14.8
うち一部事務組合負担金	337,178	6.1	333,009	312,601	9.7
繰出金	471,430	8.6	414,858	323,143	10.0
積立金	208,037	3.8	77,524	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,540,384	28.1	270,293	-	-
うち人件費	37,135	0.7	37,135	-	-
普通建設事業費	1,106,207	20.1	262,438	-	-
うち補助	541,863	9.9	91,241	-	-
うち単独	560,146	10.2	170,649	-	-
災害復旧事業費	434,177	7.9	7,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,491,489	100.0	3,455,355	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,898	5,475	422	336	242	5,660	
2 同和对策新築家賃貸付金特別会計	9	9	-	-	-	18	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	9	7	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県印南町

人口	8,984人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,962人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	113.63	km ²	実質公債費比率	9.0%
総人口	5,916,130	千円	将来負担比率	-%
総収入	5,491,489	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
総支出	338,425	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
実収支	3,212,024	千円		
標準財政規模	5,678,386	千円		
地方債現在高				

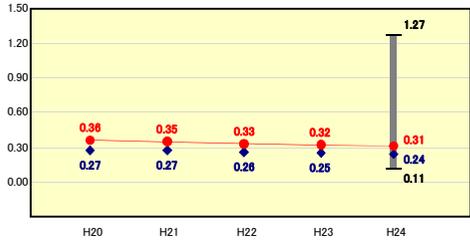


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 12/111 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

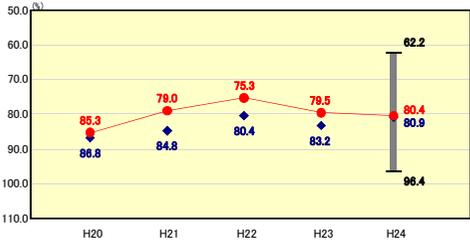


財政力指数の分析欄
 人口の減少及び景気低迷の影響等により町税を主とする基準財政収入額の減少が続いており、地方交付税等の依存財源が約70%を占めている状況が続いている。今後、コンビ二収納等といった納付環境の充実を図り、徴収率の向上や自主財源の確保など財政基盤の強化に向け積極的な取組に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 48/111 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9

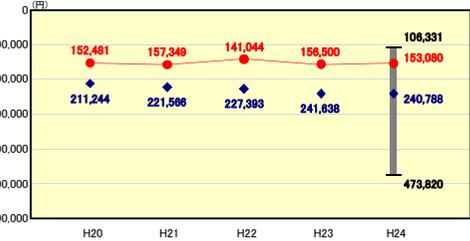


経常収支比率の分析欄
 近年は定員適正化計画に基づいた職員数の削減に伴い人件費については減少が続いているが、非常用備蓄食料購入事業等による物件費の上昇や若者定住促進事業等による補助費の上昇により、経常収支比率は前年度と比較して0.9%の増加となった。今後も引き続き計画的な経常経費の削減・適正化に努めるとともに、近年減少傾向である町税等の経常的収入のより一層の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,080円]

類似団体内順位 7/111 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,890

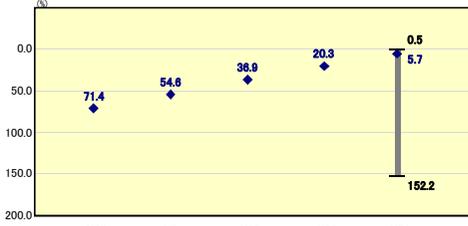


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して、非常用備蓄食料購入事業や公文書整理事業委託料などの物件費が増加しているが、第4次定員適正化計画の職員数の減少目標を計画的に達成していることから、人件費は引き続き減少している。このため、人件費・物件費等の全体では前年度と比較して人口一人当たり3,420円減少した。類似団体の平均と比較すると低位に位置しているが、今後も引き続き経費の抑制、適正化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 和歌山県平均 92.3

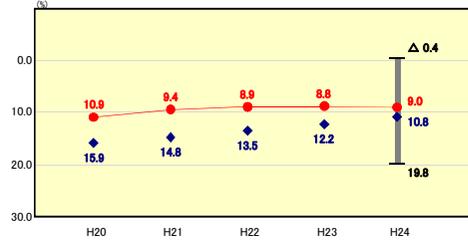


将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 32/111 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6



実質公債費比率の分析欄
 過去の積極的な繰上償還の実施や交付税措置率が高い地方債の借入を優先し、また新規借入の抑制を行うことにより、実質公債費比率は9.0%と類似団体と比較しても低位に位置している。今後、公債費は一般会計及び公営企業会計ともに増加することが見込まれるため、新規事業については事業を厳選し、起債発行額の抑制を図って適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.24人]

類似団体内順位 6/111 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.85

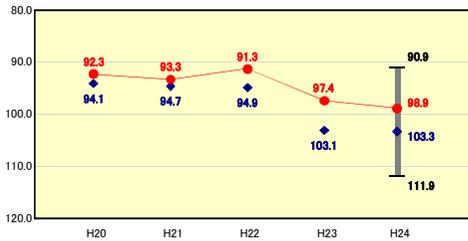


人口千人当たり職員数の分析欄
 第4次定員適正化計画の職員数については計画的に達成することができている。本年度は、人口千人当たりの職員数は9.24人と前年度から0.08人増加しているが、類似団体と比較して低位に位置している。今後は行政サービスを下下させないが、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.9]

類似団体内順位 10/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の適正化や手当の見直し等に努めてきたことで、国の水準及び類似団体平均を下回っている。また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値は91.4%となっており、特例法が無かったH22年度と比べてもほぼ変わらない水準である。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県印南町

経常収支比率の分析

人口	8,984人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	8,962人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	113.63	km ²	実収支比率	9.0%
総人口	5,916,130	千円	実収支比率	-%
総額	5,491,489	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
総収入	338,425	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
総支出	3,212,024	千円		
標準財政規模	5,676,385	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

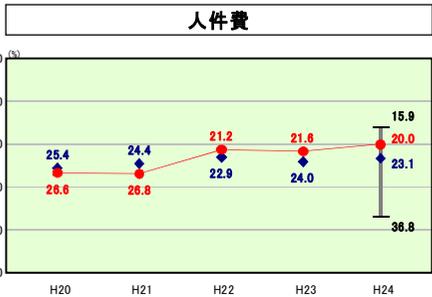
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 66/111 全国平均 13.3 和歌山県平均 11.4

物件費の分析欄

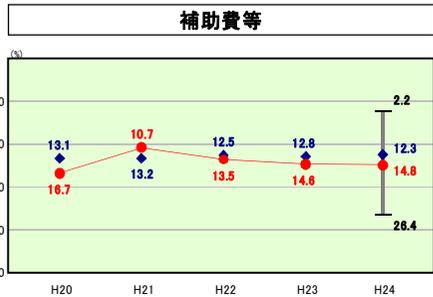
本年度に実施した非常用備蓄食料購入事業や公文書整理事業委託料等の物件費の増加により、経常収支比率は前年度から1.0%上昇した。また、H23年度より民設・民営の認定こども園が開園したことによる保育委託料の経常的な増加により、類似団体の平均と比較しても高位に位置しており、今後はさらなる経費の抑制、適正化に努める。



類似団体内順位 25/111 全国平均 24.8 和歌山県平均 26.0

人件費の分析欄

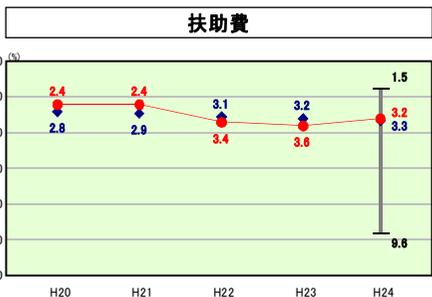
職員数の削減や手当の見直し等、人件費の削減に努めてきたことで経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。今後も引き続き計画的な人件費の抑制に努めつつ、行政サービスを低下させないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 81/111 全国平均 10.1 和歌山県平均 9.3

補助費等の分析欄

平成21年度及び平成22年度において一部事務組合の基金の取り崩しにより補助費等に係る経常収支比率は低下していたが、依然として一部事務組合への負担金が多額なうえ、H23年度より開始した若者定住促進事業等の補助事業費の増加により、経常収支比率は前年度から0.2%上昇した。今後は、各種団体への補助金についても補助対象経費の明確化及び事業効果の検証を踏まえ、見直しや廃止を含め効果的な執行に努める。



類似団体内順位 55/111 全国平均 11.2 和歌山県平均 9.6

扶助費の分析欄

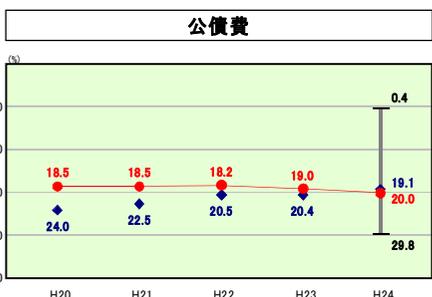
扶助費については、児童手当(子ども手当)の制度改正による減少等により、経常収支比率は前年度から0.4%減少し、類似団体を下回る結果となった。今後、障害者福祉サービス費が増加すると予想される。



類似団体内順位 35/111 全国平均 12.5 和歌山県平均 15.7

その他の分析欄

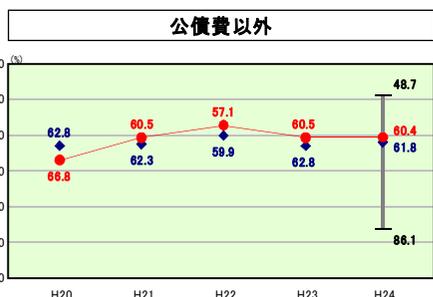
国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、公営企業及び公営事業においても人件費の削減に努めてきたことで、その他に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。今後は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出し金の増加が見込まれるため、税込・保険料等の歳入確保に一層努めていく。



類似団体内順位 69/111 全国平均 18.8 和歌山県平均 20.9

公債費の分析欄

過去の定期的な繰上償還の実施により、公債費を抑制してきたが、近年の臨時財政対策債の増加や防災対策事業の増加による多額の起債発行により、今後は公債費が増加すると考えらる。このため、新規事業については事業を厳選し、起債発行額の抑制を図って適正な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 47/111 全国平均 71.9 和歌山県平均 72.0

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、人件費削減の効果によるものであり、今後は業務の民間委託を推進したこと等に伴う委託料(物件費)や補助費等の上昇が考えられることから、行政経費の抑制、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県印南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	715,729	79,667	133,934	▲ 40.5
賃金(物件費)	49,031	5,458	14,689	▲ 62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	169,965	18,919	21,722	▲ 12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,045	3,010	2,847	5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,413	3,719	5,691	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,135	4,133	2,908	▲ 42.1
▲退職金	▲ 111,208	▲ 12,378	▲ 15,380	▲ 19.5
合計	921,110	102,528	166,414	▲ 38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	14.92	▲ 5.68
ラスパイレズ指数	98.9	103.3	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

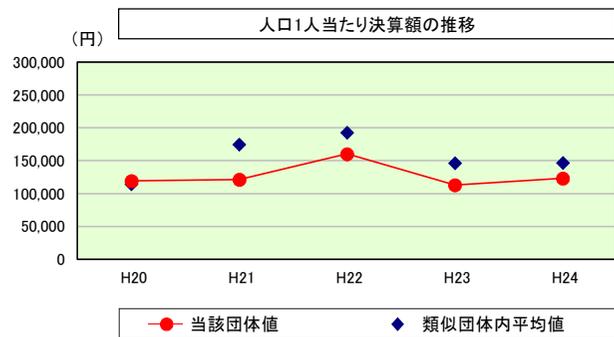


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	661,352	73,614	106,402	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46,698	5,198	24,039	▲ 78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,823	8,551	5,562	53.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 17,439	▲ 1,941	▲ 5,016	▲ 61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 550,946	▲ 61,325	▲ 91,062	▲ 32.7
合計	216,488	24,097	42,947	▲ 43.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

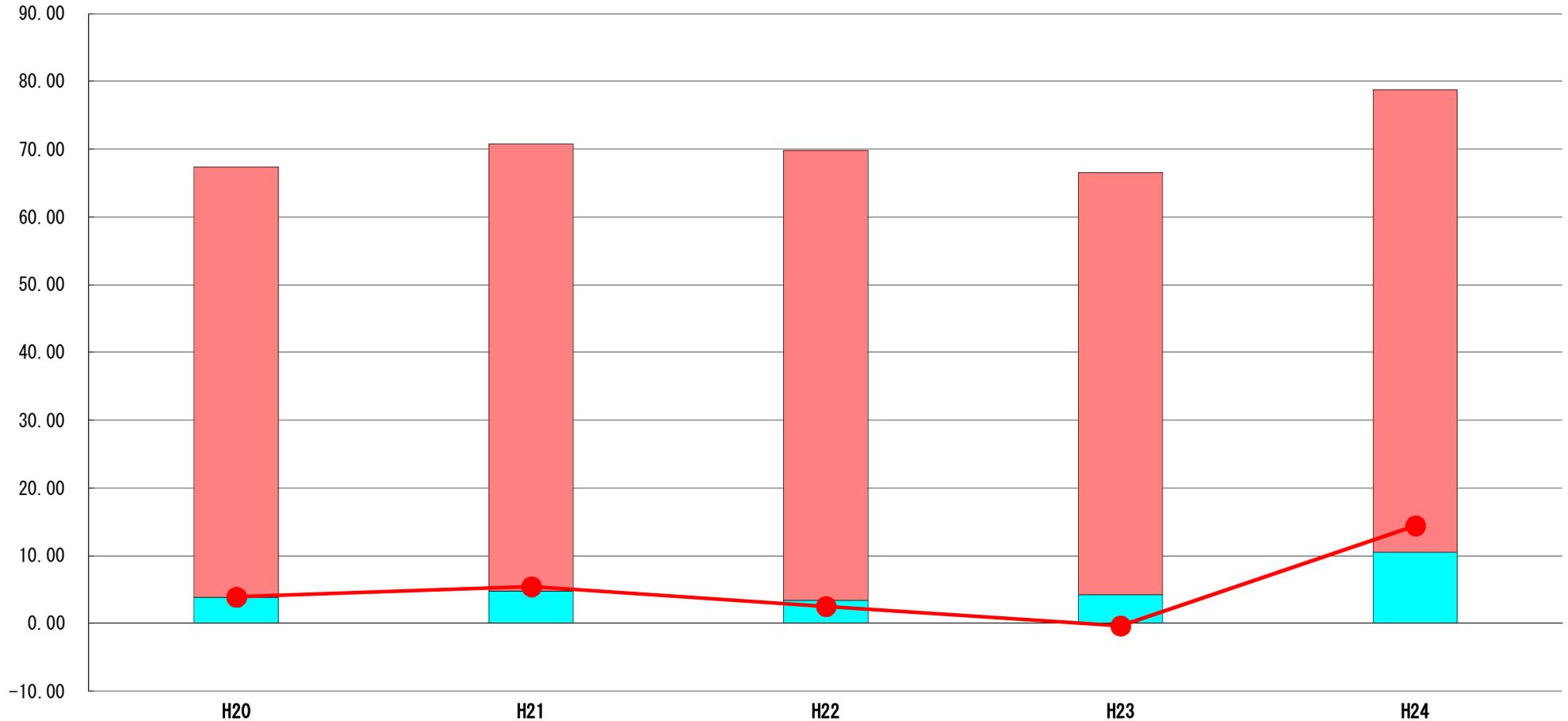
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,117,803	119,474	2.7	114,677	3.9	▲ 1.2	
うち単独分	302,146	32,294	▲ 2.0	55,912	0.4	▲ 2.4	
H21	1,122,630	121,444	1.6	174,443	52.1	▲ 50.5	
うち単独分	577,806	62,506	93.6	89,518	60.1	33.5	
H22	1,468,600	160,275	32.0	192,544	10.4	21.6	
うち単独分	621,921	67,873	8.6	82,235	▲ 8.1	16.7	
H23	1,025,439	113,121	▲ 29.4	146,140	▲ 24.1	▲ 5.3	
うち単独分	483,884	53,379	▲ 21.4	75,451	▲ 8.2	▲ 13.2	
H24	1,106,207	123,131	8.8	146,641	0.3	8.5	
うち単独分	560,146	62,349	16.8	68,142	▲ 9.7	26.5	
過去5年間平均	1,168,136	127,489	3.1	154,889	8.5	▲ 5.4	
うち単独分	509,181	55,680	19.1	74,252	6.9	12.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		63.46	66.02	66.31	62.26	68.21
実質収支額		3.91	4.75	3.45	4.29	10.54
実質単年度収支		3.93	5.43	2.54	▲ 0.33	14.46

分析欄

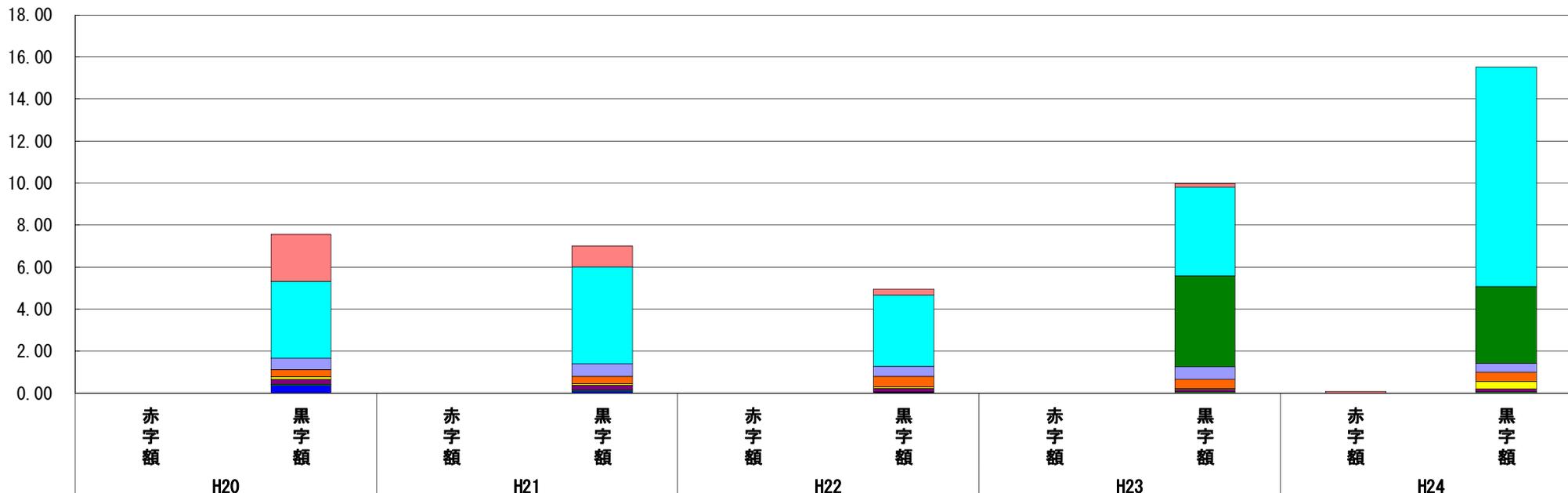
H26年度以降に予定されている紀の国わかやま国体プレ大会や本大会などの国体関係事業等の大型事業が控えているため、今後の財政計画に基づいた積立を行っており適正な基金残高を維持することができている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
国民健康保険事業特別会計	2.23	0.98	0.29	0.18	▲ 0.08	
一般会計	3.64	4.60	3.38	4.22	10.46	
印南町宅地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	4.31	3.63	
介護保険事業特別会計	0.55	0.60	0.48	0.61	0.45	
印南町簡易水道事業特別会計	0.34	0.37	0.50	0.42	0.43	
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.06	0.07	0.07	0.35	
印南町農業集落排水事業特別会計	0.26	0.22	0.16	0.10	0.14	
滝ノ岡専用水道事業特別会計	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.37	0.11	0.03	0.01	0.01	

分析欄

宅地造成事業特別会計においては、H23年度に残債を全額繰上げ償還したことにより、H23年度に引き続き黒字額が高水準となった。国民健康保険事業特別会計においては、給付費が大幅に増加したうえ、財源調整として保有していた国保基金が底をついたことにより赤字決算となった。このため、国民健康保険税率の見直しを含めた財政の健全化を推進していく。簡易水道事業特別会計においては、現在実施している簡易水道統合事業による起債額の増加により、今後公債費の増加が見込まれている。このため、経費の削減や使用料の見直しによる財政健全化に努めていく。また、農業集落排水事業特別会計においては、農集基金の取り崩しで赤字を回避している状況であり、財政の健全化に向け経費の削減、接続率の向上や使用料の見直し等による取組を行い、適切な黒字額を確保するよう努める。

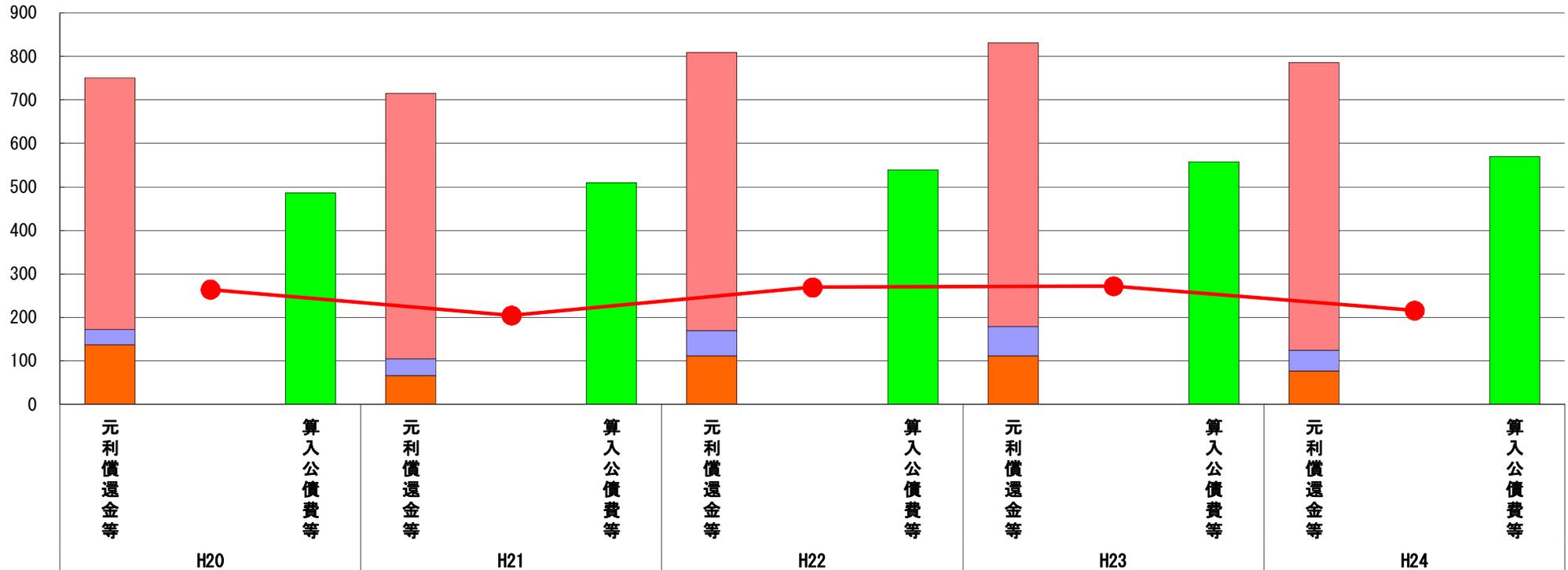
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		578	609	638	651	661
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	39	58	68	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	66	112	111	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		486	509	539	558	569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		264	205	269	272	216

分析欄

近年の臨時財政対策債の多額の発行等により元利償還金は年々増加している。また、公営企業債の元利償還に対する繰入金についても簡易水道統合事業の増加により増加傾向にある。今後は、一層の税收確保に努めるとともに、起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金等の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

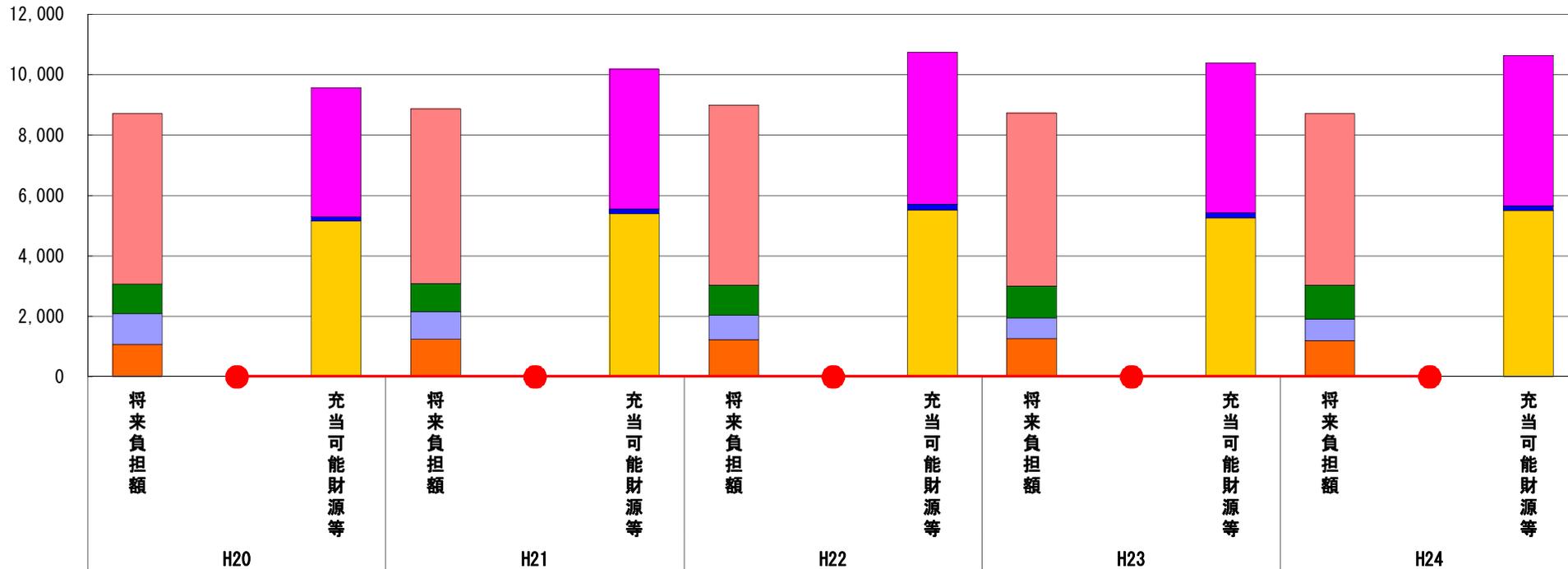
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,640	5,795	5,968	5,729	5,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		986	924	994	1,059	1,117
	組合等負担等見込額		1,020	907	797	684	710
	退職手当負担見込額		1,064	1,249	1,233	1,261	1,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,289	4,626	5,023	4,957	4,974
	充当可能特定歳入		137	147	185	170	168
	基準財政需要額算入見込額		5,147	5,401	5,526	5,262	5,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 865	▲ 1,299	▲ 1,741	▲ 1,657	▲ 1,934

分析欄

前年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。
 これまで、積極的な起債の繰上償還の実施や交付税措置率が高い地方債の借入を優先し、実質的な公債費の抑制を図ってきた。今後は、防災関連事業等の普通建設事業の増加や公営企業等繰入見込額の増加が見込まれるため、地方債の発行抑制又は繰上償還も含め、適正な地方債の借入に努めていく。
 また、充当可能基金は、財政計画に基づいた基金の積立を実施しており、良好な水準を維持できている。H26年度以降に予定されている紀の国わかやま国体プレ大会や本大会関連事業、新庁舎建設事業等の大型事業が控えているため、充当可能基金の減少が予想されるが、今後の財政計画に基づいた積立を行い適正な基金残高を維持していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。